

近代における満洲の民族問題

塚瀬進*

차례

- 1.はじめに
2. 満洲における民族の形成
3. 中華民国における民族問題
4. 満洲国の民族政策
5. おわりに

1.はじめに

満洲国が領土とした奉天、吉林、黒龍江、熱河には、漢族、満洲族、モンゴル族、朝鮮族、日本人などの複数の民族が暮らす、多民族居住地であった。満洲国政府は各民族を差別することなく、平等に扱うことを建国時から表明していた。「満洲国建国宣言」には領土内に在りて居住する者は、皆種族の歧視尊卑の分別なし、原有の漢族、満族、蒙族及日本、朝鮮の各族を除くの外、即ち其他の国人にして長久に居留を願ふ者も亦平等の待遇を享くることを得」とあり、満洲国に暮らす諸民族の平等が謳われている(1)。

満洲国政府も配慮しないわけにはいかなかった、多民族居住地という満洲(2)の特徴はいつごろ、どのように形成されたのだろうか。本稿では多民族居住地が形成されていく歴史的過程を検討し、ついで、満洲国政府はこうした多民族居住地に適切な

* 長野大学産業社会学部准教授

政治システム、国家運営を行っていたのか考察してみたい。

かかる問題設定に対して、満洲国は傀儡国家だから最初から民族平等を実現しようとする思考はなかった、と批判する論者もいるだろう。しかしながら、実態を具体的に検証したうえで見解を述べる必要があり、傀儡国家だという点を強調するあまり、具体的な検証が後景に退くのであれば歴史学的考察とは言えないだろう。

2. 満洲における民族の形成

「民族」という概念は近代になってヨーロッパから東アジアへ移入されたものであり、清朝成立期には「民族」ということば、そのものが存在しなかった³⁾。そもそも、中国において「民族」という語句が使われ始めたのは19世紀末であり、それ以前には存在しない語彙であった⁴⁾。

清朝の特徴として、満洲族の民族利害を第一にした満洲族政権であったという見解があるが、こうした見解は正確ではない。1636年にホンタイジが年号を大清に改め皇帝に即位した際、ホンタイジは満洲人、モンゴル人、漢人から推戴されており、満洲族だけの頂点に立つ皇帝ではなかった⁵⁾。清朝皇帝は複数の民族の支持を受け、君臨した皇帝であり、清朝は満洲族の民族政権だと規定することはできない。

清朝下の満洲において社会的に重要であったのは、旗人か民人かであった。旗人とは八旗制に編成された人々を意味し、そのなかには満洲人だけでなくモンゴル人や漢人もいた。旗人は清朝の軍事を支える根幹であり、清朝の勢力が拡大した背景には、八旗制により旗人の育成、掌握に努め、強力な軍隊を作り上げた点が指摘できる。旗人の戸籍(旗籍)は民人とは別に管理され、旗人と民人が混在しないよう清朝は旗人の管理に多大な配慮をしていた。他方、八旗制に編成されなかった人々は民人に分類された。旗人と民人は法律の適用も異なっており、その社会生活のあり方は異なっていた。旗人と民人の区別は、民族とは異なる概念をもとにしており、

両者の区分けを今日的な民族概念を援用して規定しようとしても無意味である。

入関後の清朝は、満洲を旗人の育成、培養する場所と考え、旗人の生計を保障、維持する政策をとった。清朝は旗人と民人の生活空間を分け、旗人は旗界で、民人は民界で暮らし、旗人が民人の影響を受けて、その武力が衰えないようにする「旗民制」により統治した。「旗民制」の内容は以下のようにまとめられる(6)。第一に、八旗に編成された旗人と非編成の民人に分けられる。第二に、旗界と民界が設定され、旗界は駐防八旗が、民界は州県制という別々の機構が管轄する。第三に、旗人には旗地が与えられ、その生計は保障された。第四に、旗人は軍事力を支える存在として尚武を尊ぶ慣習を大切にすることが求められた。以上の内容の旗民制は、康熙年間(1662~1721年)に成立したと考えている(7)。

清朝は明との戦乱により荒廃した遼東での農業復興を目的に、漢人の移民を順治年間(1644~1661年)には奨励した。しかし華北や山東からの漢人の流入により、旗界と民界の区別があいまいになり、旗人の生計を脅かす事態も生じたため、乾隆年間(1736~1795年)には漢人の流入を禁止した。だが、その後も漢人の流入は止まず、旗地は民人により耕作されるようになり、旗人の生計は窮乏した。

嘉慶年間(1796~1820年)、道光年間(1821~1850年)、咸豊年間(1851~1861年)には、民人の流入禁止、民人が管理するようになった旗地の旗人への返還などの措置が講じられ、旗人の生計の建て直しかはかられた。しかし民人の流入を押し止めることは難しく、「旗民制」の維持は難しくなった(8)。

19世紀後半は清朝にとって、欧米の勢力拡大、対内統治の弛緩という内外の危機が深刻化した時代であった。そうしたなかで清朝は、モンゴル、チベット、新疆、満洲などの非中国世界をも含む、中国世界と非中国世界からなる帝国から、全領域を中国世界の枠組みに再編する道を選択した(9)。新疆や台湾にそくして言うならば、いわゆる「版図から領土へ」と再編されていく過程でもあった。

そうした状況下で清朝が満洲に対してとった政策は、民人が増えた場所には州県を設置して、州県制により統治するというものであった。光緒年間(1875~1908年)には奉天だけでなく吉林、黒龍江にも多数の州県が設置され、民界は拡大した。州県制に

よる統治が拡大したことから、旗人の生活する旗界は縮小してしまった。また旗人は清朝の軍事力を支える存在であったが、火砲の発達により騎射の技術は無意味化し、旗人が軍事力に果たす役割は低下した。清朝は1905年に旗地を民人に売買することを禁じていた「旗民不交産」を廃止して、旗地の自由売買を認めた。ここに「旗民制」は崩壊したと考える(10)。

民人の流入増大、州県制の拡大により「旗民制」が崩壊していったが、その崩壊をもたらした要因として、旗人と民人という区分では掌握できない人たちの流入が増えた点を指摘したい。それは1860年代から朝鮮人の満洲への流入が増えた点である。朝鮮人の流入に、民族の区別を不問にした「旗民制」という枠組みはうまく対応できなかった。

朝鮮半島から満洲へ移住してきた朝鮮人は、原則的には朝鮮に帰すことになっていたが、現実には難しかった。満洲に移住した朝鮮人は、清朝の原則である辮髪を行うのか、税金は民人と同じなのかなど、以前には存在しなかった問題が生じた(11)。ここに、旗人と民人の区別だけではなく、民族という新たな区別が、満洲に登場したのである。折しも、漢人の間には「滅満興漢」という民族的色彩を持つスローガンが広がった。清末に漢人は満洲人を夷狄とみなし、その打倒を目標とする運動が各地で盛んになった。

社会集団を民族的範疇ではなく旗人と民人に分けて統治する旗民制は、民族を単位に構成員の凝集力を高めようとする動きが拡大するなかで実質性を失っていった。そうしたなかで清朝は滅亡し、「旗民」の区別ではなく民族の区別が重要になる時代が始まった。ここで問題になったのは、異なる民族をどのように一つの国民に統合するのか、その理念、方法についてであった。清朝崩壊により民族を単位に国家を形成できた外モンゴルは、清朝統治に代わる新たな枠組みで出発できた。しかし、国家を創出するまでに至らなかった民族、満洲では朝鮮人、モンゴル人、満洲人を、中華民国はどのように国民として統合するのかは問題として残った。

3. 中華民国における民族問題

旗民制崩壊後の満洲では、民族が重要な意味を持つようになったが、各民族を統合する理念は存在せず、さまざまなトラブルが発生した。

20世紀初頭に行われた鉄道敷設以後、華北や山東から移住してくる漢人は急増し、満洲は短時間で漢人の居住地となった(12)。満洲で最大多数を占めた漢人は、中華民国期には政治的主導権を握り、支配者集団を形成した。とくに地元出身者が支配者集団に占める割合は高く、たとえば奉天省では奉天省出身者が多かった(13)。漢人が支配者集団を形成したことから、中華民国期の満洲では漢人の利害を中心とした政策が行われ、漢人以外の民族の政治的立場は不安定であった。

清朝に服属していたモンゴル人のうち、外モンゴルは1912年にボクトハーン政権を樹立して、中華民国からの独立を宣言した。この外モンゴルの動きに応じて内モンゴルでは、外モンゴルと統合するのか、それとも中華民国の一部にとどまるのか、はたまた自主独立の道を歩むのか、さまざまな意見が出されていた。外モンゴルとの統合は、結局はうまくいかず、内モンゴルは中華民国の一領域となり、さらにはロシアと日本の影響力が増す状況下に置かれた。清朝崩壊後、モンゴル人は外モンゴルと中華民国という複数の国家にわかれて暮らすことになった(14)。

中華民国期になると、漢人が多数流入した内モンゴルの一部には州県が設置され、奉天省に編入された。漢人の圧迫によりモンゴル人は遊牧地を失っていき、農耕を始めるモンゴル人もいた。中華民国期の内モンゴルでは、急速な漢人の流入により大きな社会変動が生じ、モンゴル人が旧来の遊牧生活を続けることは難しくなった。そのためモンゴル人として生きることの意義、漢人との関係、外モンゴルとの関係など、内モンゴルのモンゴル人は新たな民族像の模索を続けていた(15)。

満洲に暮らす朝鮮人(在満朝鮮人)は多く、満洲国建国時の1932年には約67万人に達していた(16)。1910年に日本が韓国を併合し、植民地化したことは、在満朝鮮人の条約上の地位、法権について議論が生じる発端となった。争点は、在満朝鮮

人は日本人と同様の法権を持つのか、持たないのかという点であった。

張作霖政権は朝鮮人を中国籍への編入を奨励し、従わない朝鮮人には各種の排斥政策を行い、満洲から追い出そうとした。こうした政策を張作霖政権が行った理由は、朝鮮人は日本の影響力拡大をはかる尖兵的な存在だと考えていたからであった。在満朝鮮人の政治的立場は不安定なため、政治的保護を受ける度合いが低く、苦しい境遇に置かれた朝鮮人も多かった(17)。

日露戦争後、関東州の大連や南満洲鉄道の沿線に暮らす日本人(在満日本人)が増えた。在満日本人はモンゴル人や朝鮮人と違い、何かトラブルに遭遇した際には、日本政府がトラブル解決をバックアップしてくれた。日本政府の後援があることを利用して、在満日本人は満洲で勢力拡大をはかっていたかという点、そうではなかった。在満日本人は大連や満鉄付属地の外に出ることは少なく、日本人同士で固まって生活していた。そして、いかに日本国内と同じ状況下で生活するかに関心を払っていた。こうした日本人の志向は満洲国期にも継続しており、在満日本人は地域からは浮いた存在だったとみなすことができる(18)。

4. 満洲国の民族政策

満洲国は関東軍、日本がつくった国家であったが、建国後すぐにこれまでのすべてをひっくりかえし、上から下まで日本の要求に従う状況に作り変えることは不可能であった。

既述したように旗民制の崩壊後、民族が重要な単位となり、満洲には漢人、満洲人、朝鮮人、モンゴル人、日本人などが暮らす多民族地域となった。中華民国はこうした多民族を一つの国民に統合する理念を創出することができず、漢人本位的政策を実施していた。満洲国が掲げた「五族協和」は、多民族が居住する満洲の状況を勘案した、国民統合理念とも解釈できる。しかしスローガンとして掲げた事柄が、

実際に実現を目指されたのか、さらにはどれだけ実現されたのかは別問題である。

満洲国政府は満洲国国民をどのように規定するのか、適切な規定を考案できなかった。満洲国国民を規定する際に最大の問題となったのは、満洲国に暮らす日本人を満洲国国民とするのか、それとも日本国民とするのかであった。満洲国に暮らす日本人の大半は、満洲国国民になることに反対した。こうした日本人の意識のため、満洲国では国籍法の制定は最後まで見送られた。日本人は満洲国において都合のよい点に関しては外国人または日本国民としてあつかわれ、満洲国内では公民権や平等性を享受していた(19)。

満洲国において日本人は特別な存在であり、政治権力を握り、満洲国の政治を支配していた。満洲国には議会は存在せず、選挙も実施されなかったため、日本人以外の民族が民意を表明する政治機関は存在しなかった(20)。イギリス、フランスなどの欧米諸国は19世紀後半以降、国家の安定と強化をはかるため、代議制民主主義を導入して国内諸勢力の利害を吸い上げ、その要望を国家運営に盛り込む方向をとった(21)。満洲国はそうした方向はとらなく、住民らの要望を汲み取る政治装置は認めなかった。この点からも満洲国という国家の性質を知ることができる。

「五族協和」はスローガンにとどまり、日中戦争の勃発後では日本的価値観の強要が始まるという、およそ「五族協和」とは逆行した政策が推し進められた。1942年には神道理念の色彩が強い「国本奠定詔書」が發布され、続いて建国神廟が創建された。さらに、1942年に発表された「国民訓」には「天神大神に忠誠を誓う」などの内容があり、日本人の世界観にもとづく理念の受け入れを漢人や朝鮮人は強要された。以上のように、「五族協和」は理念のレベルに止まるものであり、その実現を法的、制度的に保障する枠組みを満洲国政府は作成しなかった。実際に満洲国政府が行った政策は、日本人の世界観の強要であり、異なる民族を統合する方法としては不適切であった(22)。

日本人以外の民族の要望を政治に反映させる仕組みを作らなかったこと、「五族協和」の実現ではなく日本人の世界観の強要が行われたことが、満洲国統治の特徴として指摘できる。満洲国に暮らしても日本人は日本国民であり満洲国国民ではなかつ

た。では漢人や朝鮮人やモンゴル人は何国民なのか、という疑問が生じる。この疑問を法律的、制度的に解決することを満洲国政府は行わなかった。

5. おわりに

満洲国政府の民族政策は、民族集団を国民のレベルにまで凝集させることはなかった。そのため満洲国政府の消滅とともに各民族集団は分離し、新たな統合へと模索を始めた。現在ではモンゴル人、朝鮮人などは、中華人民共和国が実施する民族自治区制をよりどころにして、中華人民共和国の一員となっている。

旗民制の崩壊後、満洲では民族を単位とした枠組みが形成され、各民族の権利の調整が問題となった。こうした、近代における満洲の歴史からは、1つの国家に複数の民族が居住すること、1つの民族が複数の国家に居住すること、という現象から生じる問題点を知ることができる。かかる問題点を分析することは、現代の民族問題の解決に際しても、一つのヒントを与えてくれる。

1. 『満洲国現勢 建国一大同二年版』満洲国通信社、1933年、1頁。
2. 以下では、満洲は地域名称として使用している。満洲の領域が地図上でどこからどこまでかは歴史的に一定していなく、各時期により異なるという考えを筆者は持っている。満洲の領域をめぐり、もっとも議論が分かれるのが、熱河を含めるかどうかである。この点に関しては筆者も未だ明確な結論を得ていない。
3. 中見立夫「歴史のなかの満洲」、『環』10号、2002年、p.80。
4. 韓錦春、李毅夫「漢文“民族”詞的出現及其初期使用情況」、『民族研究』1984年第2期。
5. 石橋崇雄「清初皇帝権の形成過程—特に『丙子年四月<秘録>登ハン大位档』にみえる太宗ホン・タイジの皇帝即位記事を中心として—」、『東洋史

- 研究』53-1、1994年。同『大清帝国』講談社選書メチエ、2000年。
6. 清朝は旗民制という制度を制定していたわけではない。ここで使う旗民制とは筆者の造語であり、史料上に旗民制という語句は存在しない。
 7. 旗民制は旗界と民界の区画が出来上がった、康熙年間に成立したと考えている。旗界と民界の成立については、周藤吉之『清代満洲土地政策の研究』河出書房、1944年、178～188頁を参照。
 8. 清代における満洲への漢人移民については、林士鉉『清季東北移民実辺政策之研究』、国立政治大学歴史学系、2001年が詳しい。
 9. 茂木敏夫「中華世界の構造変動と改革論」、『現代中国の構造変動 7 中華世界』、東京大学出版会、2001年。
 10. 『徳宗実録』巻550、光緒31年10月癸卯。
 11. 田志和「簡論清政府对朝鮮族の政策」、『東北師大学報(哲学社会科学版)』1990年第1期、姜龍範、「清政府移民実辺政策与中国朝鮮族の形成」、『社会科学戦線』2000年4期。
 12. 拙著『中国近代東北経済史研究 鉄道敷設と中国東北経済の変化』東方書店、1993年。
 13. 江夏由樹「近代東三省社会の変動—清末、旧奉天省における在地勢力の抬頭—」、『アジアから考える 3 周辺からの歴史』東京大学出版会、1994年。松重充浩「張作霖による奉天省権力の掌握とその支持基盤」、『史学研究』192号、1991年。
 14. 中見立夫「モンゴルの独立と国際関係」、『アジアから考える 3 周縁からの歴史』、東京大学出版会、1994年。
 15. ボルジギン・ブレンサイン『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房、2003年を参照。
 16. 李盛煥『近代東アジアの政治力学—間島をめぐる日中朝関係の史的展開—』、錦正社、1991年、397頁。
 17. 白榮勛『東アジア政治外交史研究—「間島協約」』『と裁判管轄権』、大阪

- 經濟法科大学出版部、2005年、第4章、第6章。
18. 拙著、『満洲の日本人』、吉川弘文館、2004年。
 19. 浅野豊美、「満洲国における治外法権問題と国籍法」、『渋沢研究』11、1998年、同「蜃気楼に消えた独立 満洲国の条約改正と国籍法」、『近代日本文化論 2 日本人の自己意識』岩波書店、1999年。
 20. 拙著『満洲国 民族協和の実像』吉川弘文館、1998年、第4章。
 21. 青木康「代議制民主主義の形成」歴史学研究会編『講座世界史 2 近代世界への道』、東京大学出版会、1995年。
 22. 前掲『満洲国』第3章。

【번역문】

근대에 있어서 만주의 민족문제

The Ethnic Problem in Modern Manchuria

츠카세 스스무(Susumu Tsukase)*

차례

1. 들어가며
2. 만주에 있어서 민족의 형성
3. 중화민국에 있어서 민족문제
4. 만주국의 민족정책
5. 마치며

1. 들어가며

만주국이 영토로 삼은 지역은 한족, 만주족, 몽골족, 조선족, 일본인 등이 사는 다민족 주거지였으므로 만주국 정부도 각 민족을 평등하게 대우할 것을 건국 때부터 표명하고 있었다.

‘만주국건국선언(滿洲國建國宣言)’에서는 ‘영토 내에 거주하는 자는 모든 종족의 歧視尊卑의 분별이 없을 것이며, 원래 있던 한족, 만족, 몽골족과 일본, 조선 등의 각 민족을 제외한 나머지, 즉 기타 국민(國人)으로서 장구히 거류를 원하는 자도 또한 평등한 대우를 향수할 것임’이라고 되어 있어, 만주국에 사는 여러 민족의 평등이 제창되고 있다(1). 본고에서는

* 나가노대학 산업사회학부 준교수

먼저 다민족 주거지라는 만주(2)의 특징은 언제쯤, 어떻게 형성되었는지 고찰한다. 이어서 만주국 정부는 이러한 다민족 주거지에 적절한 정치시스템, 국가운영을 행하고 있었는가 고찰한다.

이런 문제설정에 대하여, 만주국은 괴뢰국가였기 때문에 처음부터 민족평등을 실현하려고 하는 생각은 없었다고 비판하는 논자도 있을 것이다. 그러나 실체를 구체적으로 검증한 후에 견해를 논할 필요가 있으며, 괴뢰국가였다고 하는 점을 강조한 나머지 구체적인 검증이 뒤로 밀려나 버리면 역사학적 고찰이라고는 말할 수 없을 것이다.

2. 만주에 있어서 민족의 형성

‘민족’이라고 하는 개념은 근대에 들어와 유럽에서 동아시아로 이입된 것이며, 청조(淸朝) 성립기에는 ‘민족’이라고 하는 단어 그 자체가 존재하지 않았다(3). 대체로 중국에 있어서 ‘민족’이라는 어구가 사용되기 시작한 것은 19세기말이고, 그 이전에는 존재하지 않는 어휘였다(4).

청조의 특징으로서 만주족의 민족 이해(利害)를 가장 중요시한 만주족 정권이었다는 견해도 있지만, 이러한 견해는 정확하지 않다. 1636년에 홍타이지가 연호를 대청(大清)으로 바꾸고 황제로 즉위했을 당시 홍타이지는 만주인, 몽골인, 한인으로부터 추대되었으며, 만주족만의 정점에 선 황제는 아니었다(5). 청조황제는 복수의 민족의 지지를 받아 군림한 황제였으며, 청조는 만주족의 민족정권이라고 규정할 수 없다.

청조하(淸朝下)의 만주에 있어서 사회적으로 중요했던 것은 기인(旗人)인가, 비기인(非旗人)이었던 민인(民人)인가였다. 기인(旗人)이란 팔기제(八旗制)로 편성된 사람을 의미하고 그 안에 만주인뿐만 아니라 몽골인이나 한인(漢人)도 있다. 팔기제에 편성되지 않은 사람은 민인(民人)으로 분류되었다.

기인과 민인의 구분은 민족과는 다른 개념을 바탕으로 하고 있으며, 양자의 구분을 현대적 민족개념을 채용해 규정하려고 하는 것은 무의미하다.

청조는 만주를 기인의 생계를 보장, 존속하기 위한 장소로 생각하고 기민제(旗民制)에 의해 통치하고 있었다. 기민제의 내용은 아래와 같이 정리할 수 있다(6). 첫째로, 팔기에 편성된 기인과, 그렇지 않은 민인으로 나누어진다. 둘째, 기계(旗界)와 민계(民界)가 설정되고 기계는 주방팔기(駐防八旗)가, 민계는 주현제(州縣制) 라고하는 각각의 기구가 관할한다. 셋째로, 기인은 군사력을 받쳐주는 존재로서 상무(尚武)를 존중하는 관습을 소중히 여겨야만 했다. 이상과 같은 내용의 기민제는 강희년간(康熙年間, 1644~1721년)에 성립되었다고 생각하고 있다(7).

청조는 순치년간(順治年間, 1644~1661년)에는 명(明)과의 전란에 의해 황폐해진 요동(遼東)에서의 농업부흥을 목적으로 한인의 이민을 장려했다. 그러나 화북(華北)이나 산둥(山東)에서의 한인유입으로 인해 기계와 민계의 구별이 어렵게 되고 기인의 생계를 위협하는 사태도 발생했기 때문에 건륭년간(乾隆年間, 1736~1795년)에는 한인의 유입을 금지했다. 그러나 그 이후에도 한인유입은 멈추지 않았고 기인제의 존속은 어렵게 되었다(8).

19세기 후반에는 청조에 있어서 구미(歐美)의 세력확대, 대내통치의 이완이라고 하는 내외적으로 위기가 심각해진 시기였다. 이러한 때에 청조는 몽골, 티벳, 신강(新疆), 만주 등의 비중국세계도 포함하는, 기존의 중국세계와 비중국세계로 성립된 제국에서, 전 영토를 중국세계의 영역으로 재편하는 길을 선택했다(9). 신강나 대만 쪽에서 보자면, 이른바 ‘판도(版圖)에서 영토(領土)로’ 재편되는 과정이기도 했다.

만주에 있어서는 한인이민의 증가에 의해 민계가 확대되고 주현제에 의한 통치가 대세를 점하게 되었고, 기인이 생활하는 기계는 압박, 축소되어버렸다. 또 기인은 청조의 군사력을 뒷받침하는 존재였으나, 화포의 발달에 의해 기사(騎射)의 기술은 무의미화되고, 기인이 군사력에 미치는 역할은 저하되었다.

19세기 후반 이후의 세계는 국민국가가 민족을 단위로 형성해나가는 시기이기도 했다. 기인과 민인으로 나누어 통치하는 기민제는 민족의 구별은 불문으로 부치고 있었으나 민족의 차이가 문제가 되는 상황이 19세기 후반 만주에 발생하였다.

한반도에서 만주로 이주하는 조선인은 19세기 후반 이후에 증가하였고, 이주해 온 조선인을 어떻게 관할할 것인가가 문제가 되었다. 원칙적으로는 조선에 돌려보내는 것이 규정이었으나 현실적으로는 그것이 어려웠다. 만주로 이주해 온 조선인은 청조의 원칙인 변발을 행할 것인가, 세금은 민인과 똑같이 내야하는가 등 이전에는 없었던 문제가 발생했다 (10). 이런 상황은 ‘기민’의 구별뿐만 아니라 민족의 구별이라고 하는 새로운 구별이 만주에 등장했다고 볼 수 있다.

이 때 한인 사이에서는 ‘멸만흥한(滅滿興漢)’이라는 민족적 색채를 가지는 슬로건이 퍼졌다. 청말에 한인은 만주인을 오랑캐로 보고 그 타도를 목표로 하는 운동이 각지에서 일어났다.

사회집단을 민족적 범주가 아닌 기인과 민인으로 나누어 통치하는 기민제는, 민족을 단위로 구성원의 응집력을 높이려고 하는 움직임이 확대되는 과정에서 실질성을 잃고 있었다. 그런 상황에서 청조는 멸망하고 ‘기민의 구별이 아닌 민족의 구별이 중요하게 되는 시대가 시작되었다. 여기서 문제가 된 것은 서로 다른 민족을 어떻게 하나의 국가에 통합하는가, 그 이념, 방법에 대해서였다. 청조 붕괴에 의해 민족을 단위로 국가를 형성해온 외몽골은 청조통치를 대신하는 새로운 기틀로 출발할 수 있었다. 그러나 국가를 창출하는 데까지는 미치지 못한 민족, 만주에서는 조선인, 몽골인, 만주인을 중화민국(中華民國)은 어떻게 국민으로서 통합하는가는 문제로서 남았다.

3. 중화민국에 있어서 민족문제

기민제 붕괴후 만주에서는 민족이 중요한 의미를 가지게 되었으나, 각 민족을 통합하는 이념은 존재하지 않아 다양한 문제가 발생했다.

20세기 초에 행해진 철도부설 이후 화북이나 산둥에서 이주해 오는 한인은 급증하여 만주는 단시간에 한인의 거주지로 되었다(11). 만주에서 최대다수를 점한 한인은 중화민국 시대에 정치적 주도권을 쥐고 지배자 집단을 형성했다. 특히 그 지방출신자가 지배자집단에 속하는 비율이 높아, 예를 들면 봉천성(奉天省)에서는 봉천성 출신자가 많았다(12). 한인이 지배자 집단을 형성한 때부터 중화민국 시대의 만주에서는 한인의 이해(利害)를 중심으로 한 정책이 행해졌으며 한인 이외의 민족의 정치적 입장은 불안정하였다.

청조에 복속하고 있던 몽골인 중, 외몽골은 1912년에 보크트 한 정권을 수립하여 중화민국으로부터 독립을 선언했다. 이 외몽골의 움직임에 대응하여 내몽골에서는 외몽골과 통합할 것인가, 아니면 중화민국의 일부로 머물 것인가, 또는 자주독립의 길을 걸을 것인가 하는 여러 가지 의견이 나오고 있었다. 외몽골과의 통합은, 결국은 잘 되지 않았고, 내몽골은 중화민국의 한 영역으로 되었으며, 한층 더 러시아와 일본의 영향력이 증대하는 상황 하에 놓였다. 청조가 붕괴된 뒤, 몽골인은 외몽골과 중화민국이라고 하는 복수의 국가로 갈라져 살게 되었다(13).

만주에 사는 조선인(在滿朝鮮人)의 수는 많아서, 만주국 건국 때인 1932년에는 약 67만명에 달하고 있었다(14). 1910년에 일본이 한국을 병합하고 식민지화한 일은 재만 조선인의, 조약상의 지위, 법권에 대하여 논의가 벌어지는 발단이 되었다. 쟁점은 재만 조선인은 일본인과 동등한 법권을 가지는가, 가지지 않는가 하는 점이었다.

장작림(張作霖) 정권은 조선인으로 하여금 중국 국적으로 편입할 것을

장려하고, 그에 따르지 않는 조선인에게는 각종 배척정책을 시행하여 만주로부터 쫓아내고자 하였다. 이러한 정책을 장작립 정권이 시행한 이유는, 조선인은 일본의 영향력 확대를 도모하는 첩병 같은 존재라고 생각하고 있었기 때문이다. 재만 조선인의 정치적 입장은 불안정했기 때문에 정치적 보호를 덜 받고 있었고 괴로운 처지에 놓이는 조선인도 많았다(15).

러일전쟁 뒤, 관동주(關東州)의 대련이나 남만주 철도 연선(沿線)에 사는 일본인(在滿日本人)이 늘어났다. 재만 일본인은 몽골인이나 조선인과 달리, 어떤 트러블이 일어났을 경우 일본정부가 트러블 해결을 뒷받침해 주었다. 일본정부의 후원이 있는 것을 이용하여 재만 일본인은 만주에서 세력 확대를 도모했을 것 같지만 그렇지 않았다. 재만 일본인은 대련이나 만철 부속지(滿鐵付屬地) 밖으로 나가는 경우는 적었고, 일본인끼리 한데 모여서 생활하고 있었다. 그리고, 어떻게 일본 국내와 동일한 상황에서 생활할 것인가에 지대한 관심을 쏟고 있었다. 이러한 일본인의 성향은 만주국 기간에도 계속되어 재만 일본인은 지역으로부터 들떠있는 존재였다고 간주할 수 있다(16).

4. 만주국의 민족정책

만주국은 관동군, 일본이 세운 국가였지만, 건국 후 바로 지금까지의 모든 것을 뒤엎어, 위에서부터 아래까지 일본의 요구에 따르는 상황으로 되돌리는 것은 불가능하였다.

전술하였듯이 기민제가 붕괴한 뒤, 민족이 중요한 단위가 되어, 만주에는 한인, 만주인, 조선인, 몽골인, 일본인 등이 사는 다민족 지역이 되었다. 중화민국은 이러한 다민족을 하나의 국민으로 통합하는 이념을 창

출하지 못하고 한인본위의 정책을 실시하고 있었다.

만주국이 내세운 ‘오족화합은 다민족이 거주하는 만주의 상황을 감안한 국민통합이념으로도 해석할 수 있다. 그러나 슬로건으로서 내세운 사안이 실제로 실현되는 것을 목표로 두었는가, 또한 어느 정도 실현되었는가는 다른 문제이다.

만주국 정부는 만주국 국민을 어떻게 규정할 것인가, 적절한 규정을 고안하지 못했다. 만주국 국민을 규정할 때, 가장 큰 문제가 된 것은 만주국에 사는 일본인을 만주국 국민으로 볼 것인가, 그렇지 않으면 일본 국민으로 볼 것인가였다. 만주국에 사는 일본인의 대다수는 만주국 국민으로 되는 것에 반대하였다. 이러한 일본인의 의식 때문에 만주국에서는 국적법의 제정은 마지막까지 미루어졌다. 일본인은 만주국에 있으면서 형편이 좋은 점에 관해서는 외국인 또는 일본 국민으로서 대우받아, 만주국 내에서는 공민권이나 평등성을 향수하고 있었다(17).

만주국에 있어서 일본인은 특별한 존재였고, 정치권력을 가지며 만주국의 정치를 지배하고 있었다. 만주국에는 의회는 존재하지 않았고, 선거도 실시되지 않았으므로, 일본인 이외의 민족이 민의를 표명하는 정치기관은 존재하지 않았다(18). 영국, 프랑스 등의 구미 제국은 19세기 후반 이후, 국가의 안정과 강화를 도모하기 위해, 대의제 민주주의를 도입하여 국내 여러 세력의 이해를 흡수하여, 그 요구사항을 국가운영에 포함하는 방향을 취했다(19). 만주국은 그러한 방향은 취하지 않고, 주민들의 요구사항을 반영하는 정치적 장치는 설치하지 않았다. 이러한 점에서도 만주국이라는 나라의 성격을 알 수 있다.

‘오족화합은 슬로건에 그치고, 중일전쟁의 발발 후에는 일본적 가치관의 강요가 시작되어, ‘오족화합과는 완전히 역행하는 정책이 추진되었다. 1940년에는 신도(神道) 이념의 색채가 강한 ‘국본전정조서(國本奠定詔書)’가 발효되고, 이어서 건국신묘(建國神廟)가 창건되었다. 더욱이 1942년에 발표된 ‘국민훈(國民訓)’에는 ‘천신대신(天神大神)에 충성을 맹세한다’ 등

의 내용이 있어, 일본인의 세계관에 기초한 이념의 수용을 한인이나 조선인은 강요당했다. 이상과 같이, ‘오족화합은 이념 수준에 머물고, 그 실현을 법적, 제도적으로 보장할 기틀을 만주국 정부는 만들지 않았다. 실제로 만주국 정부가 시행한 정책은 일본인의 세계관의 강요였고, 다른 민족을 통합하는 방법으로는 부적절하였다(20).

일본인 이외의 민족의 요구를 정치적으로 반영시키는 제도를 만들지 않은 것, ‘오족화합의 실현이 아닌 일본인의 세계관의 강요를 행한 것이 만주국 통치의 특징으로서 지적할 수 있다. 만주국에 살아도 일본인은 일본 국민이고 만주국 국민이 아니었다. 그렇다면 한인이나 조선인이나 몽골인은 어느 국민인가, 하는 의문이 생긴다. 이 의문을 법률적, 제도적으로 해결하는 일을 만주국 정부는 행하지 않았다.

5. 마치며

만주국 정부의 민족정책은 민족집단을 국민의 레벨에까지 응집시킨 일은 없었다. 그 때문에 만주국 정부의 소멸과 함께 각 민족 집단은 분리되고, 새로운 통합에로 모색을 시작했다. 현재로는 몽골인, 조선인 등은 중화인민공화국이 실시하는 민족자치구제를 근거로 하여 중화인민공화국의 일원이 되어 있다.

기민제의 붕괴 후, 만주에서는 민족을 단위로 한 틀이 형성되어, 각 민족의 권리 조정이 문제가 되었다. 이러한 근대에 있어서의 만주 역사로부터 하나의 국가에 복수의 민족이 거주하는 것, 하나의 민족이 복수의 국가에 거주하는 것이라는 현상에서 발생하는 문제점을 알 수 있다. 이러한 문제점을 분석하는 일은 현대의 민족문제 해결에 즈음해서도 하나의 힌트를 주고 있다.

1. 『満洲国現勢 建国一大同二年版』、満洲国通信社、1933年、1頁。
2. 以下では、満洲は地域名称として使用している。満洲の領域が地図上でどこからどこまでは歴史的に一定していなく、各時期により異なるという考えを筆者は持っている。満洲の領域をめぐり、もっとも議論が分かれるのが、熱河を含めるかどうかである。この点に関しては筆者も未だ明確な結論を得ていない。
3. 中見立夫「歴史のなかの満洲」、『環』、10号、2002年、p.80。
4. 韓錦春、李毅夫「漢文“民族”詞的出現及其初期使用情況」、『民族研究』、1984年 第2期。
5. 石橋崇雄「清初皇帝権の形成過程—特に『丙子年四月<秘録>登ハン大位档』、にみえる太宗ホン・タイジの皇帝即位記事を中心として—」、『東洋史研究』、53-1、1994年。同『大清帝国』、講談社選書メチエ、2000年。
6. 清朝は旗民制という制度を制定していたわけではない。ここで使う旗民制とは筆者の造語であり、史料上に旗民制という語句は存在しない。
7. 旗民制は旗界と民界が成立した康熙年間に成立したと考えている。旗界と民界の成立については、周藤吉之『清代満洲土地政策の研究』、河出書房、1944年、178～188頁を参照。
8. 清代における満洲への漢人移民については、林士鉉、『清季東北移民実辺政策之研究』、国立政治大学歴史学系、2001年が詳しい。
9. 茂木敏夫、「中華世界の構造変動と改革論」、『現代中国の構造変動 7 中華世界』、東京大学出版会、2001年。
10. 田志和、「簡論清政府对朝鮮族の政策」、『東北師大学報(哲学社会科学版)』、1990年 第1期、姜龍範、「清政府移民実辺政策与中国朝鮮族の形成」、『社会科学戦線』、2000年 4期。
11. 拙著、「中国近代東北経済史研究 鉄道敷設と中国東北経済の変化」、東方書店、1993年。
12. 江夏由樹、「近代東三省社会の変動—清末、旧奉天省における在地勢力の抬頭—」、『アジアから考える 3 周辺からの歴史』、東京大、学出版会、1994

- 年。松重充浩、「張作霖による奉天省権力の掌握とその支持基盤」、『史学研究』、192号、1991年。
13. 中見立夫、「モンゴルの独立と国際関係」、『アジアから考える 3 周縁からの歴史』、東京大学出版会、1994年。
 14. 李盛煥、『近代東アジアの政治力学－間島をめぐる日中朝関係の史的展開－』、錦正社、1991年、397頁。
 15. 白榮勛、『東アジア政治・外交史研究－「間島協約」と裁判管轄権』、大阪経済法科大学出版部、2005年、第4章、第6章。
 16. 拙著、『満洲の日本人』、吉川弘文館、2004年。
 17. 浅野豊美、「満洲国における治外法権問題と国籍法」、『澁沢研究』11、1998年、同「蜃気楼に消えた独立 満洲国の条約改正と国籍法」、『近代日本文化論 2 日本人の自己意識』、岩波書店、1999年。
 18. 拙著、『満洲国 民族協和の実像』、吉川弘文館、1998年、第4章。
 19. 青木康、「代議制民主主義の形成」、歴史学研究会編、『講座世界史 2 近代世界への道』、東京大学出版会、1995年。
 20. 前掲、『満洲国』第3章。

■ 국문초록 ■

‘민족(ethnic group)’이라는 개념은 유럽으로부터 동아시아에 이입되었다. 청나라가 건립되었을 당시에는 민족에 대한 개념 자체가 존재하지 않았고, 19세기 말에 들어서야 중국에서 ‘민족’이라는 어구가 사용되기 시작했다. 청나라의 지배하에 있던 당시 만주지방은 기민제(旗民制)－기인(旗人)과 민인(民人)으로 백성들을 나누어 지배하는 통치제도에 의해 통치되었고 이 시대에 두 집단의 민족적 차이는 부차적인 문제였을 뿐이었다. 20세기 초반에 접어들어 기민제가 붕괴된 후에서야 민족적 차이는 그 중요성이 부각되었고, 20세기에는 서로 다른 민족 집단을 통합할만한 이데올로기가 아직 존재하지 않았기 때문에 이러한 민족적 차이는 사회적 문제를 야기시켰다. 비록 만주 정부가 서로 다른 민족들의 화합을 강조하고 이에 따른 정책들을 수립하기는 하였으나, 이러한 정책들은 실제로 실행되지 못하였다.

주제어 : 민족, 민족문제, 민족형성, 만주국, 관동군, 오족협화, 만주국공민, 일본인, 한인, 조선인